

## 10年目を迎える党首討論

国家基本政策委員会 専門員

たなか ひであき  
田中 英明

党首討論が10年目を迎えようとしている。

党首討論は、第145回国会の平成11年7月にその根拠となる「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律」が成立、第147回国会で衆参両院に国家基本政策委員会が設置され、その合同審査会という形でスタートしたものである。平成12年2月23日に第一回が開かれ、20年の第170回国会閉会までに45回開かれている。この間、白熱した議論が闘わせられたこともあれば、うちに情熱を秘めた論戦となった場面もあった。国会の意欲的な取組であり、NHKにより毎回テレビ生中継されるほか、詳細な新聞報道等もあって、国民の関心を引き寄せてきた。

他方、党首討論について改善の必要性を指摘する声もある。

その一つが、開会回数の問題である。

運営についての申合せで、「会期中、週1回水曜日に開会する」とされる一方、「総理が、衆議院又は参議院の本会議、予算委員会若しくは重要広範議案審査の委員会に出席する週には、開会しない」とされていることにより、党首討論の実施可能な週が限られ過ぎるとの指摘である。これに対しては、第147回国会の3月下旬の与野党国会対策委員長会談で本会議の出席に関しては柔軟に対応する旨の合意がなされ、運営面ではある程度の改善は見られたものの、開会総数の伸びにまでは繋がっていない。

ちなみに、第147回国会（2月23日）から第170回国会までの定例日数は累計296日であった。常会に限ってみると、203日の定例日のうち29日の開会となっている。

いま一つは、野党党首からの一方的な質問の見直しである。

運営申合せでは、「総理と野党党首が相互に議論を展開する」とされているものの、なかなかそのような展開までに至らなかった。新たな展開が生じたのは第169回国会においてであった。総理から広範な質問が行われ、報道でも活発な議論が展開されたと評価され、今後を期待する論調となった。ただ、第169回国会は常会であったものの、党首討論はこの1回限りであった。

党首討論は国会審議の活性化に資することを目的として導入されたものであるが、この制度は、英国下院の毎週水曜日に30分間、主として野党党首が質問し、首相が答弁に立つという「クエスチョンタイム」を参考に構築されたものである。英国のそれは、首相にとっては「指導者能力」が、野党側にとっては「政権担当能力」が問われる場として、国民の注目度、評価度も高いという。

この生い立ちからしても、党首討論は、我が国においても国民の政治的関心をより高め得る国会の制度である。創設10年目を迎えるに当たって、更なる充実・活性化が図られることが望まれる。